

上 場 会 社 名 株式会社 ローソン
 コ ー ド 番 号 2651
 問 合 せ 先 責任者役職名 財務経理室 副室長
 氏 名 芝 正二

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都
 T E L (03)5476 - 6853

決算取締役会開催日 平成 13 年 10 月 15 日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 13 年 8 月中間期の連結業績 (平成 13 年 3 月 1 日 ~ 平成 13 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 8 月中間期	133,089	8.0	23,246	0.2	22,454	3.3
12 年 8 月中間期	144,638	5.6	23,202	9.6	21,739	11.3
13 年 2 月 期	280,218		41,279		39,536	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13 年 8 月中間期	11,455	32.7	100.56	-
12 年 8 月中間期	8,631	5.6	80.73	-
13 年 2 月 期	16,368		147.63	-

(注) 持分法投資損益 13 年 8 月中間期 99 百万円 12 年 8 月中間期 14 百万円 13 年 2 月 期 100 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13 年 8 月中間期 113,908,117 株 12 年 8 月中間期 106,910,870 株 13 年 2 月 期 110,872,603 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 営業総収入、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 8 月中間期	370,715	159,098	42.9	1,478.61
12 年 8 月中間期	407,066	172,664	42.4	1,502.73
13 年 2 月 期	387,236	178,448	46.1	1,553.07

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13 年 8 月中間期 107,599,929 株 12 年 8 月中間期 114,900,000 株 13 年 2 月 期 114,900,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 8 月中間期	35,079	16,372	45,724	101,726
12 年 8 月中間期	51,468	25,132	29,651	167,747
13 年 2 月 期	52,793	54,696	18,707	128,655

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14 年 2 月期の連結業績予想 (平成 13 年 3 月 1 日 ~ 平成 14 年 2 月 28 日)

	営業総収入	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	257,000	41,600	19,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 178 円 44 銭

企業集団の状況

当社グループが営んでいる各事業における位置づけは次のとおりであります。

〔コンビニエンスストア事業〕

- ・当社はコンビニエンスストア「ローソン」のチェーン本部としてフランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営を行っております。
- ・子会社の上海華聯羅森有限公司は、当社と華聯集団有限公司との合併事業として、中華人民共和国上海市でローソン店舗のチェーン展開を行っております。

〔チケット販売事業〕

- ・子会社の㈱ローソンチケットは、当社店舗内の「L o p p i」やダイエー店舗内でコンサート、スポーツ及び映画等のチケット販売を行っております。

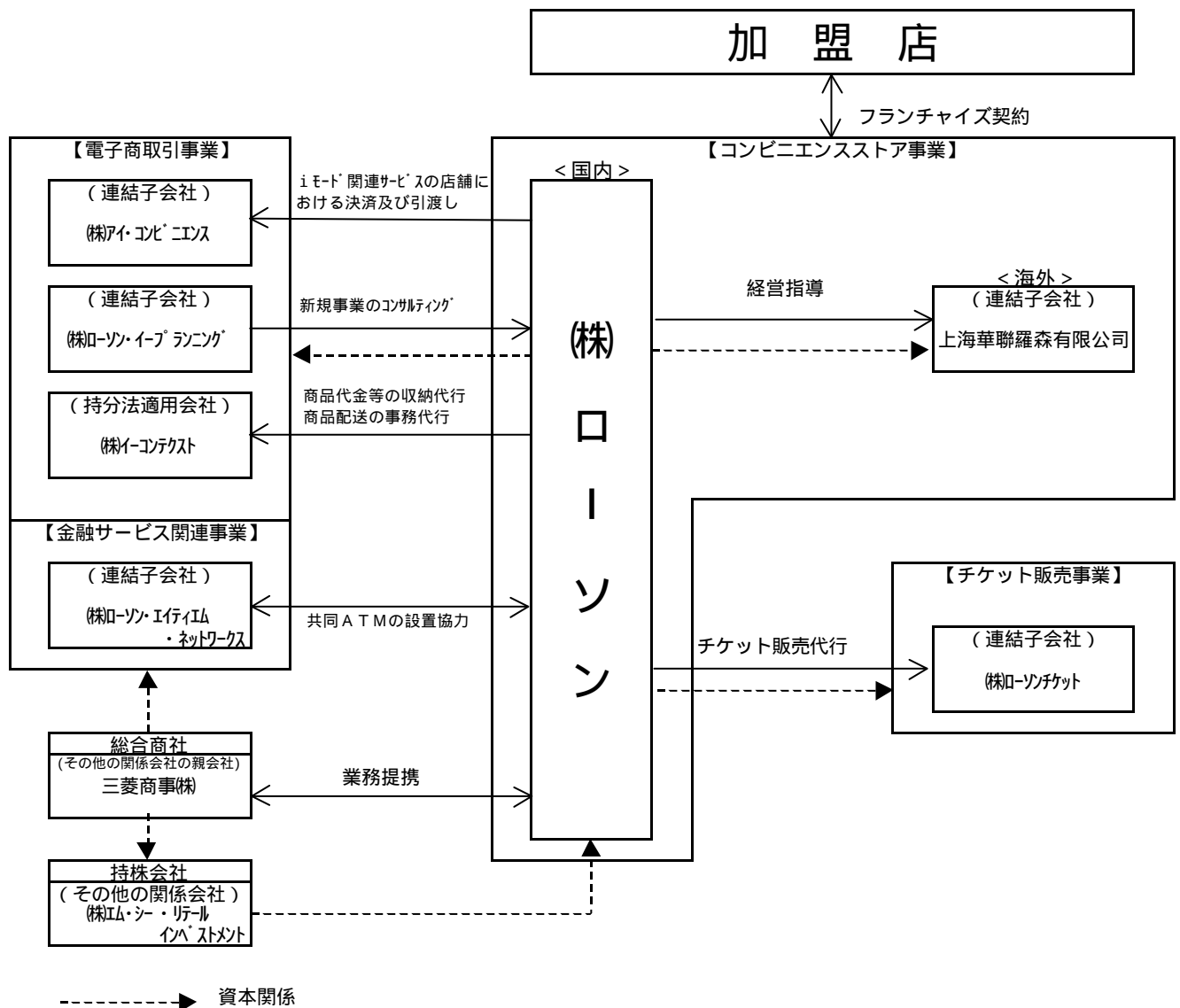
〔電子商取引事業〕

- ・子会社の㈱ローソン・イープランニングは、eビジネスにおけるアイデアインキュベーション、事業プランニング、事業推進、異業種パートナーとの提携、ベンチャー企業提携・支援等を行っております。
- ・子会社の㈱アイ・コンビニエンスは、iモードの公式サイト「iLAWSON」を展開し、物販・サービス・情報の提供などを行っております。
- ・関連会社の㈱イーコンテクトは、電子商取引などの商品配送及び代金決済の受託・代行等を行い、コンビニ決済・物流システムを提供しております。

〔金融サービス関連事業〕

- ・子会社の㈱ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗における共同A T Mの設置、管理および運用に関する業務や、入出金・振込等、共同A T M網を利用した提携金融機関の金融サービスに係る事務受託などを行っております。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりです。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、企業行動の基本となる理念として「LAWSON 企業理念」を定め、その理念の実現のために六つの行動指針を掲げております。この行動指針に基づく企業活動により、「マチのほっとステーション」を目指してまいります。

企業理念及び行動指針は次のとおりです。

< 企業理念 >

「私たちローソンは、人を大切にする心と、創造的な行動を通じて、お客様の便利な生活と地域社会の発展に貢献します。」

< 行動指針 >

(1) 顧客満足の実現 : Customer Satisfaction

お客様に最高の満足をもたらします。生き生きとした対話から、求められる商品・サービスを発見し、いち早く提供します。

(2) オーナー満足の追求 : Owner Satisfaction

オーナーは最良のビジネス・パートナーです。必要な情報を考え、見つけ、話し合い、提供し、店舗経営を支援します。

(3) win-win の関係強化 : Partner Satisfaction

取引先と強い信頼関係を結びます。必要な情報を開示し、適正な取引を遂行し、ともに成長し続けます。

(4) 企業価値の向上 : Investor Satisfaction

株主に継続性のある成長を約束します。「No.1 の束」を積み重ね、企業価値の向上を実現します。

(5) 市民としての良識と行動 : Society Satisfaction

健やかな地球人、有益な社会人をめざします。自然環境との共生、地域社会への貢献、社会ルールの遵守に努めます。

(6) 活力あふれる企業文化の構築 : Employee Satisfaction

失敗を恐れずチャレンジします。知識や情報を分かち合い、スピーディな連携によって、個人の力を組織の力へと高めます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率と配当性向を勘案し、業績に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。

当中間期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1 株につき 20 円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、新規出店や既存店舗の改装などに充当する他、経営基盤の強化並びに新規ビジネスに対応するための情報システム基盤の強化に活用し、企業価値の向上に努める所存であります。

なお、当中間期において、株主資本利益率や 1 株当たり利益の向上を図るため、自己株式の買入消却を実施いたしました。消却した株式総数は 7,300 千株、消却株式総額は 34,675 百万円となり、この結果、8 月末の発行済株式総数は、107,600 千株となりました。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社におきましては、経済環境等諸般の厳しい環境を「挑戦」の時と捉え、「飛翔」につなげるため、下記の 3 つの戦略を柱に、全国のお客様に真に愛される「マチのほっとステーション」の実現に邁進します。

(1) 21 世紀ナショナルチェーンの強味を生かしたネットワーク価値創造

- ・ 47 都道府県ドミナント化の推進
- ・ 全国のネットワークを生かした e ビジネス・金融ビジネスの推進

(2) 企業価値向上の為にフランチャイズチェーンの体質改善

- ・ 「商品開発力・商品アット力」「QSC(クオリティ・サービス・クリーン)基本業務の徹底」「新店日販の改善」等による日販改善
- ・ 低日販店の置換推進

(3) 企業市民としての社会的使命の達成

- ・ 企業倫理の向上
- ・ 環境に配慮した企業活動の推進

4. 目標とする経営指標

フランチャイズシステムによるコンビニエンスストア事業を営む当社は、1 店舗 1 日当たりの売上高（日販）を重視しております。また、売上高を追求するだけでなく、利益率、資産回転率の両面から R O A の向上（平成 15 年度 12% 以上）に努め、さらに株主価値向上のため、R O E の向上（平成 15 年度 12% 以上）にも努めてまいります。

5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、遵法・公正・透明な取引の遂行のため、社外取締役や社外監査役、アドバイザリー・ボード（諮問委員会）を設置しており、社外の有識者の方々から指導牽制を頂いております。また、社員の行動指針として「倫理綱領」を制定し、定期的に研修を行うことにより全社員への徹底を図り、企業倫理の向上に努めております。

投資家や株主の皆さまに対しましては、ホームページやバリューブック等各種メディアを通じ、迅速で適切な情報開示に努めており、今後もさらなる充実を図ってまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループは、激変する環境に適応し、新しいコンビニエンスストアのポジションを早期に確立するため、下記の課題に取り組み、新店日販の向上、既存店前年比の改善、競争優位性の確保、高効率経営の実現を目指してまいります。そして、攻めの事業展開に経営資源を集中させスピード感をもって企業体質の変革を図ることにより圧倒的競争力の獲得を目指します。

(1)商品開発力・アソート力の強化

協同組合フレッシュフーズサプライや協力メーカーとのパートナーマーチャンドライジングにより、お客さまの購買意欲を引き起こす商品の開発に努め、他社との差別化を進めてまいります。また、地域ごとの特性に合わせた、より細かいお客さまニーズに対応した商品を提供してまいります。

(2)Q S C（クオリティ・サービス・クリーンネス）基本業務の徹底

商品やサービスの品質管理を徹底し、お客さまに気持ち良くお買物をして頂ける接客と店内環境の提供に努めることにより、店舗オペレーションの着実なレベルアップと定着を図ってまいります。

(3)優良店舗の開発、ドミナント化の推進

運営効率・物流効率の向上を図るため、質を重視しながら出店をスピードアップし、全国 47 都道府県で更なるドミナント化を進めてまいります。また、収益性を高めるため、低日販店のより良い立地への置換えや、直営店から経営効率の高いフランチャイズ店への切替えを推進してまいります。

(4)e ビジネス、金融ビジネスの推進

業界唯一のナショナルチェーンとしての特性を活かして e ビジネス、金融ビジネスのインフラを強化し、新しいサービスを積極的に展開してまいります。他社に先駆けて全国全店に設置したマルチメディア端末 L o p p i、@ L A W S O N、i モードを利用したサービスを効果的に連動させ、独自のビジネスモデルを確立し、e ビジネスにおける「ローソン」ブランドの強化を図ってまいります。また、(株)ローソン・エイティエム・ネットワークスによる A T M 導入を確実に進めてまいります。

(5)第 3 次総合情報システムの構築

第 3 次総合情報システムの構築を着実に進め、早期展開及び効率的運用を図ることにより、店舗運営の効率化、店舗支援システムの強化及び e ビジネスのインフラ強化を図ります。また、情報システムを駆使して原材料調達から生産、配送、販売の仕組みを総合的に高度化・強化し、効率的サプライチェーンマネジメントを早期に実現してまいります。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

(1) 三菱商事株式会社との関係について

三菱商事株式会社は、当社の発行済株式総数の 30.0%を間接所有している筆頭株主であります。当社は三菱商事株式会社を最重要な戦略的パートナーと位置づけており、新規事業分野並びに店舗開発や商品開発などの既存分野における提携関係を強化し、企業価値の更なる増大を目指してまいります。

(2) 株式会社ダイエーとの関係について

株式会社ダイエーは、同社が設定する退職給付信託に同社が所有する当社株式を抛出したこと、並びに、同社及びその子会社が所有する当社株式を国内外の機関投資家に売却したことにより、関係会社でなくなりました。

経営成績

1. 当期の概況

【概況】

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資が減少するとともに、企業収益も製造業を中心に悪化するなど、一段と景気後退色を強めてまいりました。さらに、完全失業率が5%となるなど雇用環境の悪化の影響により、個人消費も低調に推移いたしました。

小売業界におきましては、服飾雑貨などの一部で高額品の販売が好調であったものの、食品等の生活必需品を中心にお客さまの低価格志向が進み、全体としては既存店の売上高が伸び悩み厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、平成13年度を変革の年と位置づけ、「Simple」「Speedy」「Sendo（鮮度）」をスローガンとし、新店日販の改善や既存店の活性化、競争優位性の確保に努めてまいりました。当中間連結会計期間においては、「接客レベルアップキャンペーン」によるQSC基本業務の徹底や、商品開発力の強化を行うとともに、「新型ありがとうsale」などのプロモーションや話題の映画・コンサートとのタイアップ企画等により集客力の強化を図ってまいりました。さらにeビジネスの複合展開における新たな柱として、iモードの公式サイト「iLAWSON」のサービスを開始するなど、ナショナルチェーンであるローソンのオリジナリティを高めてまいりました。

これらの結果、チェーン全店売上高6,644億3千6百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益224億5千4百万円（前年同期比3.3%増）、中間純利益114億5千5百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

【商品群別売上状況（チェーン全店）】

加工食品は、たばこや酒類の販売が伸び前年同期比4.5%増加、ファスト・フードは、店内調理ファーストフードや惣菜などが低調で前年同期比0.3%減少、日配食品は生鮮食品やチルド食品が好調で前年同期比2.1%増加し、食品全体では前年同期比2.6%の増加となりました。また、非食品はコンビニ専用化粧品やドリンク剤の販売が好調であったものの、玩具や雑誌などが低調で前年同期比0.2%の減少となりました。

商品群別	期別	当中間連結会計期間 (平 13.3.1～13.8.31)		前中間連結会計期間 (平 12.3.1～12.8.31)		前年同期比
		売上高	構成比率	売上高	構成比率	
加工食品 ファスト・フード・ 日配食品		百万円	%	百万円	%	%
		298,904	45.0	285,897	43.9	104.5
		185,972	28.0	186,529	28.6	99.7
		50,311	7.5	49,268	7.6	102.1
食品計		535,187	80.5	521,694	80.1	102.6
非食品		129,249	19.5	129,473	19.9	99.8
合計		664,436	100.0	651,167	100.0	102.0

【店舗開発の状況】

全国47都道府県で更なるドミナント化を推進するとともに、質を最優先した出店を行い、低日販店の立地移転・閉鎖や直営店のフランチャイズ店への切替えを積極的に進めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間は、国内では新規出店数が237店、立地移転を含む閉鎖店数が349店となり、前連結会計年度末に比べ112店減少いたしました。また、新店日販が改善するなどチェーンとしての収益性の向上を図ることができました。また、中国上海市でチェーン展開しております上海華聯羅森有限公司の店舗数は9店増加し75店となり、総店舗数は7,646店（国内7,571店、海外75店）となりました。

地域別店舗分布状況（平成13年8月31日現在）

地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数
北海道	468	埼玉県	259	岐阜県	80	鳥取県	50	佐賀県	53
青森県	92	千葉県	250	静岡県	169	島根県	52	長崎県	71
岩手県	91	東京都	688	愛知県	316	岡山県	113	熊本県	79
宮城県	173	神奈川県	448	三重県	62	広島県	125	大分県	91
秋田県	84	新潟県	111	滋賀県	106	山口県	108	宮崎県	75
山形県	59	富山県	89	京都府	179	徳島県	98	鹿児島県	104
福島県	107	石川県	62	大阪府	842	香川県	97	沖縄県	105
茨城県	97	福井県	64	兵庫県	447	愛媛県	115	小計	7,571
栃木県	95	山梨県	66	奈良県	113	高知県	37	上海市	75
群馬県	63	長野県	148	和歌山県	100	福岡県	270	合計	7,646

(注)上海華聯羅森有限公司は、同社の中間決算日(平成13年6月30日)現在の店舗数を記載しております。

【損益の状況】

営業総収入は、前中間連結会計期間と比べ 115 億 4 千 9 百万円減少(前年同期比 8.0%減)し、1,330 億 8 千 9 百万円となりました。これは、加盟店の増加によるロイヤリティ収入や子会社の株式会社ローソンチケットの営業収入が増加したものの、フランチャイズ化や閉鎖による直営店の減少により売上高が減少したことによるものです。

営業利益は、新規事業におけるコスト負担があったものの、チケットや宿泊予約などサービス分野が好調に推移したため、前中間連結会計期間と比べ 4 千 4 百万円増加(前年同期比 0.2%増)し、232 億 4 千 6 百万円となりました。

経常利益は、前中間連結会計期間と比べ 7 億 1 千 5 百万円増加(前年同期比 3.3%増)し、224 億 5 千 4 百万円となりました。これは、主に借入金の減少により金融収支が 7 億 8 千 1 百万円改善されたことによるものです。

税金等調整前当期純利益は、前中間連結会計期間と比べ 47 億 4 千 6 百万円増加(前年同期比 30.5%増)し、202 億 8 千 4 百万円となりました。これは、早期退職優遇による割増退職金 26 億 8 千 5 百万円、及び店舗閉鎖に伴う固定資産除却損 24 億 4 千 2 百万円を計上したものの、退職給付信託として保有株式を設定したことによる設定益を 38 億 5 千 7 百万円計上したことなどによるものです。

これらの結果、中間純利益は、前中間連結会計期間と比べ 28 億 2 千 4 百万円増加(前年同期比 32.7%増)し 114 億 5 千 5 百万円、1 株当たりの中間純利益は 100 円 56 銭となりました。

【キャッシュフローの状況】

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付信託財産として金銭を拠出したことや、収納代行預り金や未払金が減少したことなどにより、前中間連結会計期間と比べ 163 億 8 千 9 百万円減少し、350 億 7 千 9 百万円の収入となりました。投資活動では、有価証券 80 億 3 百万円の満期償還などにより、前中間連結会計期間と比べ 87 億 6 千万円支出が減少し 163 億 7 千 2 百万円の支出となりました。また財務活動では、消却のための自己株式取得に 346 億 7 千 5 百万円を使用したことなどにより、前中間連結会計期間と比べ 753 億 7 千 5 百万円減少し 457 億 2 千 4 百万円の支出となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間と比べ 660 億 2 千 1 百万円減少し、1,017 億 2 千 6 百万円となりました。

2. 通期の見通し

小売業界におきましては、個人消費の不透明感が続く中、業態を超えた競争はますます激しくなり、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況の中、当社グループは、引き続き商品開発力の強化、QSC 基本業務の徹底、店舗開発力の強化に努めることにより新店日販の改善や既存店の活性化を図ってまいります。また、Loppi の機能の改善や取扱商品の多様化、ATMサービスの開始など、新サービスを拡充することにより新規顧客を創造し、収益の向上を図ります。

当社単独の業績は、経常利益前期比 7.2%増を見込んでおりますが、連結の業績見通しは、i モードを利用したサービスや ATM の導入等、新規事業による初期投資コストの負担を考慮し、次のとおり見込んでおります。

	平成 13 年 8 月中間期 (実績)	平成 14 年 2 月期 (見通し)	平成 13 年 2 月期 (実績)	増減率
		百万円	百万円	%
営業総収入	133,089	257,000	280,218	8.3
経常利益	22,454	41,600	39,536	5.2
当期純利益	11,455	19,200	16,368	17.3
1 株当たり当期純利益	100 円 56 銭	178 円 44 銭	147 円 63 銭	-

期中平均株式数 13 年 8 月中間期 113,908,117 株 13 年 2 月期 110,872,603 株
13 年 8 月中間期の期末発行済株式数 107,599,929 株で算出しております。

(参考) 単独業績見通し

	平成 13 年 8 月中間期 (実績)	平成 14 年 2 月期 (見通し)	平成 13 年 2 月期 (実績)	増減率
		百万円	百万円	%
営業総収入	129,808	249,000	274,839	9.4
経常利益	22,607	42,300	39,465	7.2
当期純利益	11,592	19,700	16,172	21.8
1 株当たり当期純利益	101 円 77 銭	183 円 9 銭	145 円 87 銭	-

期中平均株式数 13 年 8 月中間期 113,908,152 株 13 年 2 月期 110,872,603 株
13 年 8 月中間期の期末発行済株式数 107,600,000 株で算出しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	28,450		33,474		42,947	
加盟店貸勘定	4,255		4,406		6,075	
有価証券	100,236		144,464		103,216	
たな卸資産	2,093		2,990		2,577	
短期貸付金	-		-		2,958	
繰延税金資産	1,702		4,424		1,404	
その他	20,914		19,371		18,578	
貸倒引当金	69		57		74	
流動資産合計	157,581	42.5	209,072	51.4	177,681	45.9
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	43,023		38,590		42,487	
工具器具備品	24,398		27,195		25,419	
土地	19,846		20,821		20,933	
建設仮勘定	112		335		226	
有形固定資産合計	87,379	23.6	86,941	21.3	89,065	23.0
無形固定資産	9,622	2.6	5,116	1.3	7,168	1.8
投資その他の資産						
投資有価証券	14,511		7,806		7,492	
差入保証金	90,075		87,699		91,169	
繰延税金資産	5,584		6,928		10,265	
その他	6,249		3,864		4,764	
貸倒引当金	287		367		372	
投資その他の資産合計	116,132	31.3	105,930	26.0	113,318	29.3
固定資産合計	213,133	57.5	197,987	48.6	209,551	54.1
繰 延 資 産	1	0.0	7	0.0	4	0.0
資 産 合 計	370,715	100.0	407,066	100.0	387,236	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
買 掛 金	77,351		78,841		60,260	
加 盟 店 借 勘 定	6,705		6,190		4,617	
短 期 借 入 金	-		254		-	
一年内に返済予定の 長期借入金	13,499		20,062		20,390	
未 払 金	12,233		13,891		12,894	
未 払 法 人 税 等	9,551		938		5,833	
預 り 金	24,212		25,729		24,831	
賞 与 引 当 金	2,498		2,563		2,544	
そ の 他	3,142		3,965		2,815	
流 動 負 債 合 計	149,191	40.2	152,433	37.4	134,184	34.7
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	-		13,499		3,140	
退 職 給 与 引 当 金	-		5,753		5,773	
退 職 給 付 引 当 金	2,972		-		-	
役員退職慰労引当金	255		162		203	
年金過去勤務費用未払金	-		6,223		7,973	
預 り 保 証 金	56,710		56,095		55,890	
固 定 負 債 合 計	59,937	16.2	81,732	20.1	72,979	18.8
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	43	0.0	144	0.0
負 債 合 計	209,128	56.4	234,208	57.5	207,307	53.5
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	2,489	0.7	194	0.1	1,481	0.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	58,507	15.8	58,507	14.4	58,507	15.1
資 本 準 備 金	41,520	11.2	41,520	10.2	41,520	10.7
連 結 剰 余 金	53,133	14.3	72,637	17.8	78,421	20.3
その他有価証券評価差額金	5,767	1.6	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	171	0.0	-	-	-	-
	159,098	42.9	172,664	42.4	178,448	46.1
自 己 株 式	0	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	159,098	42.9	172,664	42.4	178,448	46.1
負債、少数株主持分及び資本合計	370,715	100.0	407,066	100.0	387,236	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			(自 平成13年 3月 1日) (至 平成13年 8月31日)		(自 平成12年 3月 1日) (至 平成12年 8月31日)		(自 平成12年 3月 1日) (至 平成13年 2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 入	79,725	59.9	74,958	51.8	147,040	52.5		
加盟店からの収入	73,439		69,139		135,237			
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。)								
当中間連結会計期間	611,275百万円							
前中間連結会計期間	581,487百万円							
前連結会計年度	1,144,717百万円							
直営店売上高との合計額は次のとおりであります。								
当中間連結会計期間	664,436百万円							
前中間連結会計期間	651,167百万円							
前連結会計年度	1,277,638百万円							
その他の営業収入	6,286		5,819		11,803			
売 上 高	53,364	(100.0) 40.1	69,680	(100.0) 48.2	133,178	(100.0) 47.5		
営 業 総 収 入	133,089	100.0	144,638	100.0	280,218	100.0		
売 上 原 価	39,517	(74.1)	51,400	(73.8)	98,501	(74.0)		
売 上 総 利 益	(13,847)	(25.9)	(18,280)	(26.2)	(34,677)	(26.0)		
営 業 総 利 益	93,572	70.3	93,238	64.4	181,717	64.8		
販売費及び一般管理費	70,326	52.8	70,036	48.4	140,438	50.1		
営 業 利 益	23,246	17.5	23,202	16.0	41,279	14.7		
営 業 外 収 益	772	0.6	574	0.4	1,561	0.6		
受 取 利 息	249		139		496			
受 取 配 当 金	42		42		84			
受 取 損 害 金	135		101		190			
受 取 立 退 料	84		73		197			
そ の 他	262		219		594			
営 業 外 費 用	1,564	1.2	2,037	1.4	3,304	1.2		
支 払 利 息	328		999		1,468			
店 舗 解 約 損	721		364		688			
持分法による投資損失	99		14		100			
上 場 関 連 費 用	-		494		494			
そ の 他	416		166		554			
経 常 利 益	22,454	16.9	21,739	15.0	39,536	14.1		
特 別 利 益	3,890	2.9	339	0.2	44	0.0		
退職給付信託設定益	3,857		-		-			
投資有価証券評価損戻入益	-		330		35			
そ の 他	33		9		9			
特 別 損 失	6,060	4.6	6,540	4.5	9,734	3.5		
割 増 退 職 金	2,685		-		-			
固 定 資 産 除 却 損	2,442		554		2,723			
固 定 資 産 売 却 損	933		-		-			
年金過去勤務費用	-		5,986		7,011			
税金等調整前中間(当期)純利益	20,284	15.2	15,538	10.7	29,846	10.6		
法人税、住民税及び事業税	8,737		319		7,226			
法 人 税 等 調 整 額	208	6.7	6,579	4.7	6,262	4.8		
少 数 株 主 利 益	116	0.1	9	0.0	10	0.0		
中 間 (当 期) 純 利 益	11,455	8.6	8,631	6.0	16,368	5.8		

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
		(自 平成13年 3月 1日) 至 平成13年 8月31日	(自 平成12年 3月 1日) 至 平成12年 8月31日	(自 平成12年 3月 1日) 至 平成13年 2月28日
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		78,421	65,055	65,055
連結剰余金減少高				
配当金		2,068	1,049	3,002
利益による自己株式消却額		34,675	-	-
中間(当期)純利益		11,455	8,631	16,368
連結剰余金中間期末(期末)残高		53,133	72,637	78,421

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フ ロー計算書
		〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月31日〕	〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		20,284	15,538	29,846
有形固定資産減価償却費		6,658	6,964	14,682
無形固定資産償却費		779	646	1,339
退職給付信託設定益		3,857	-	-
割増退職金		2,032	-	-
年金過去勤務費用未払金の増加額(: 減少額)		7,973	6,223	7,973
退職給与引当金の増加額(: 減少額)		5,773	904	965
退職給付引当金の増加額		14,465	-	-
貸倒引当金の増加額(: 減少額)		90	21	1
受取利息及び受取配当金		291	181	580
支払利息		328	999	1,468
有形固定資産除却損		1,673	365	1,892
有形固定資産売却損		933	-	-
投資有価証券評価損戻入益		-	330	35
その他の収益・費用の非資金分(純額)		261	773	1,137
売上債権の減少額(: 増加額)		1,823	1,523	146
たな卸資産の減少額		490	3	423
仕入債務の増加額(: 減少額)		19,167	18,069	2,098
未払金の増加額(: 減少額)		2,700	1,164	163
預り金の増加額(: 減少額)		619	4,234	3,336
預り保証金の増加額		820	1,513	1,308
その他の資産及び負債の増減額(純額)		1,481	2,262	2,152
小計		46,929	56,124	59,522
利息及び配当金の受取額		290	176	577
利息の支払額		321	835	1,297
法人税等の支払額		5,019	3,997	6,009
退職給付信託設定に伴う拠出金		6,800	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,079	51,468	52,793
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		13,862	9,971	19,453
有価証券の償還による収入		8,003	-	-
投資有価証券の売却による収入		2,154	-	-
有形固定資産の取得による支出		8,143	9,556	21,058
無形固定資産の増加額		3,262	782	4,003
差入保証金の増加額(: 減少額)純額		175	3,318	6,785
その他(純額)		1,437	1,505	3,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,372	25,132	54,696
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額(: 減少額)純額		-	127	138
長期借入金の返済による支出		10,031	38,131	48,163
株式発行による収入		-	68,656	68,656
配当金の支払額		2,068	1,049	3,002
子会社設立等に伴う少数株主からの収入		1,050	48	1,354
自己株式消却のための取得による支出		34,675	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		45,724	29,651	18,707
現金及び現金同等物に係る換算差額		88	7	98
現金及び現金同等物の増加額(: 減少額)		26,929	55,994	16,902
現金及び現金同等物の期首残高		128,655	111,753	111,753
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		101,726	167,747	128,655

《中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

株式会社ローソンチケット

上海華聯羅森有限公司

株式会社ローソン・イープランニング

株式会社アイ・コンビニエンス

株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス

なお、子会社はすべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

株式会社イーコンテキスト

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、上海華聯羅森有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的有価証券……償却原価法（定額法）であります。

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの……移動平均法による原価法であります。

たな卸資産

商品……主に「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……一部の子会社が定額法を採用しているのを除いて、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～50年、工具器具備品2～20年であります。

無形固定資産……定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費……在外子会社における費用で、開業後5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

a. 一般債権貸倒実績率により計上しております。

b. 貸倒懸念債権

及び破産更生債権...個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金.....親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の 100% を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

《追加情報》

（退職給付会計）

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が394百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は394百万円それぞれ増加しております。また、会計基準変更時差異（125百万円）については、当中間連結会計年度に一括して営業外費用として処理しております。

なお、当社が保有する株式・現金について退職給付信託への拠出を行っており、これに伴う退職給付信託設定益（3,857百万円）を特別利益として処理しております。

また、期首時点の退職給与引当金及び企業年金制度の年金過去勤務費用未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

（金融商品会計）

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は7百万円、税金等調整前中間純利益は206百万円それぞれ減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち一年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これらによる有価証券及び投資有価証券の増減はありません。

（外貨建取引等会計処理基準）

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

《注記事項》

〔中間連結貸借対照表関係〕

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	98,279 百万円	92,444 百万円	96,143 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
投資有価証券	7,276 百万円	3,131 百万円	2,994 百万円
差入保証金	937 百万円	1,011 百万円	985 百万円
合 計	8,213 百万円	4,142 百万円	3,979 百万円
上記に対応する債務			
一年内に返済予定の長期借入金	1,895 百万円	1,200 百万円	2,500 百万円
長期借入金	- 百万円	1,700 百万円	- 百万円
合 計	1,895 百万円	2,900 百万円	2,500 百万円

〔中間連結損益計算書関係〕

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主要費目			
広告宣伝費	8,435 百万円	7,907 百万円	14,577 百万円
従業員給与・賞与	13,942 百万円	15,804 百万円	33,583 百万円
賞与引当金繰入額	2,498 百万円	2,563 百万円	2,544 百万円
退職給与引当金繰入額	- 百万円	1,036 百万円	1,426 百万円
退職給付費用	1,269 百万円	- 百万円	- 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	59 百万円	32 百万円	73 百万円
連結調整勘定償却額	64 百万円	64 百万円	130 百万円
地代家賃	18,118 百万円	16,698 百万円	34,337 百万円
減価償却費	6,658 百万円	6,964 百万円	14,682 百万円
2. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	1,693 百万円	317 百万円	1,804 百万円
工具器具備品	749 百万円	237 百万円	919 百万円
3. 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	146 百万円	- 百万円	- 百万円
土地	787 百万円	- 百万円	- 百万円

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	28,450 百万円	33,474 百万円	42,947 百万円
有価証券勘定	100,236 百万円	144,464 百万円	103,216 百万円
短期貸付金勘定	- 百万円	- 百万円	2,958 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,648 百万円	220 百万円	1,013 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	25,312 百万円	9,971 百万円	19,453 百万円
現金及び現金同等物	101,726 百万円	167,747 百万円	128,655 百万円

〔リース取引関係〕

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	30,771 百万円	29,834 百万円	32,247 百万円
減価償却累計額相当額	15,556 百万円	15,323 百万円	17,561 百万円
中間期末(期末)残高相当額	15,215 百万円	14,511 百万円	14,686 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

一年内	5,500 百万円	5,186 百万円	5,315 百万円
一年超	10,254 百万円	9,832 百万円	9,856 百万円
合 計	15,754 百万円	15,018 百万円	15,171 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,253 百万円	3,221 百万円	6,452 百万円
減価償却費相当額	2,973 百万円	2,902 百万円	5,831 百万円
支払利息相当額	262 百万円	312 百万円	598 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
一年内	638 百万円	760 百万円	596 百万円
一年超	6,860 百万円	6,866 百万円	6,668 百万円
合 計	7,498 百万円	7,626 百万円	7,264 百万円

〔有価証券関係〕

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (百万円)

区 分	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
国債・地方債	25,312	25,347	35
合 計	25,312	25,347	35

2. その他有価証券で時価のあるもの (百万円)

区 分	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株式	4,417	14,359	9,942
合 計	4,417	14,359	9,942

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

マネー マネジメント ファンド 73,822 百万円

中期国債ファンド 1,102 百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 75 百万円

(前中間連結会計期間及び前連結会計年度)

(百万円)

種 類	前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	連結 貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に関するもの	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
固定資産に関するもの	-	-	-	-	-	-
株式	7,626	15,787	8,161	7,333	13,412	6,079
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	7,626	15,787	8,161	7,333	13,412	6,079
合 計	7,626	15,787	8,161	7,333	13,412	6,079

(注) 1.時価等の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券...日本証券業協会が公表する売買価格等

2.開示の対象から除いた有価証券の(中間)連結貸借対照表計上額

(前中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

流動資産に関するもの

マネー マネージメント ファンド	122,458 百万円	50,615 百万円
残存償還期間が一年内の 非上場の内国債	- 百万円	23,979 百万円
中期国債ファンド	1,041 百万円	171 百万円
フリー ファイナンス ファンド	1,000 百万円	- 百万円
公社債投信	- 百万円	500 百万円
割引金融債券	6,976 百万円	13,964 百万円
マネー マネージメント	12,989 百万円	13,987 百万円

固定資産に関するもの

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	180 百万円	159 百万円
--------------------	---------	---------

〔デリバティブ取引関係〕

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、コンビニエンスストア事業の営業総収入及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの営業総収入の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

平成14年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年10月15日

上場会社名 株式会社 ローソン
コード番号 2651
問合せ先 責任者役職名 財務経理室 副室長
氏 名 芝 正二

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都
TEL (03)5476 - 6853

決算取締役会開催日 平成13年10月15日
中間配当支払開始日 平成13年11月15日

中間配当制度の有無 (有) 無

1. 13年8月中間期の業績(平成13年3月1日～平成13年8月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入 (ﾁｰﾝ全店売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年8月中間期	129,808 (663,006)	8.7 (2.0)	23,315 1.0		22,607 4.4	
12年8月中間期	142,207 (650,191)	1.3 (5.4)	23,079 7.7		21,645 9.1	
13年2月期	274,839 (1,275,358)		41,085		39,465	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年8月中間期	11,592 35.4		101.77
12年8月中間期	8,560 3.6		80.07
13年2月期	16,172		145.87

(注) 期中平均株式数 13年8月中間期 113,908,152株 12年8月中間期 106,910,870株 13年2月期 110,872,603株

会計処理の方法の変更 有・無

営業総収入(ﾁｰﾝ全店売上高) 営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年8月中間期	20.00	—
12年8月中間期	17.00	—
13年2月期	—	35.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年8月中間期	365,472	160,215	43.8	1,488.99
12年8月中間期	405,285	173,942	42.9	1,513.86
13年2月期	384,994	179,601	46.7	1,563.11

(注) 期末発行済株式数 13年8月中間期 107,600,000株 12年8月中間期 114,900,000株 13年2月期 114,900,000株

2. 14年2月期の業績予想(平成13年3月1日～平成14年2月28日)

	営業総収入 (ﾁｰﾝ全店売上高)	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	249,000 (1,304,000)	42,300	19,700	21.00	41.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 183円9銭

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	19,974		31,389		38,602	
加 盟 店 貸 勘 定	4,183		4,405		6,035	
有 価 証 券	98,563		143,523		102,544	
商 品	2,005		2,928		2,500	
短 期 貸 付 金	-		208		2,958	
繰 延 税 金 資 産	1,658		4,419		1,269	
そ の 他	20,614		18,975		18,176	
貸 倒 引 当 金	68		42		62	
流 動 資 産 合 計	146,931	40.2	205,808	50.8	172,025	44.7
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	36,317		33,315		36,085	
工 具 器 具 備 品	24,175		27,001		25,220	
土 地	19,845		20,820		20,932	
そ の 他	6,737		5,515		6,538	
有 形 固 定 資 産 合 計	87,076	23.8	86,653	21.4	88,777	23.0
無 形 固 定 資 産	9,199	2.5	4,657	1.1	6,778	1.8
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	20,756		10,140		11,690	
差 入 保 証 金	89,962		87,602		91,066	
繰 延 税 金 資 産	5,584		6,927		10,264	
そ の 他	6,249		3,863		4,763	
貸 倒 引 当 金	287		366		372	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	122,265	33.5	108,166	26.7	117,413	30.5
固 定 資 産 合 計	218,541	59.8	199,477	49.2	212,969	55.3
資 産 合 計	365,472	100.0	405,285	100.0	384,994	100.0

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成13年8月31日現在)		(平成12年8月31日現在)		(平成13年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
買 掛 金	77,116		78,667		60,195	
加 盟 店 借 勘 定	6,703		6,189		4,617	
一年以内に返済予定の 長期借入金	13,499		20,062		20,390	
未 払 金	11,713		13,618		12,622	
未 払 法 人 税 等	9,532		920		5,810	
預 り 金	21,316		23,798		23,573	
賞 与 引 当 金	2,464		2,529		2,510	
そ の 他	2,981		3,834		2,706	
流 動 負 債 合 計	145,328	39.8	149,620	36.9	132,425	34.4
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	-		13,499		3,140	
退 職 給 与 引 当 金	-		5,751		5,761	
退 職 給 付 引 当 金	2,955		-		-	
役員退職慰労引当金	255		161		203	
年金過去勤務費用未払金	-		6,222		7,972	
預 り 保 証 金	56,718		56,087		55,889	
固 定 負 債 合 計	59,929	16.4	81,722	20.2	72,967	18.9
負 債 合 計	205,257	56.2	231,343	57.1	205,393	53.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	58,506	16.0	58,506	14.4	58,506	15.2
資 本 準 備 金	41,520	11.3	41,520	10.2	41,520	10.8
利 益 準 備 金	727	0.2	325	0.1	520	0.1
そ の 他 の 剰 余 金						
別 途 積 立 金	30,000		60,000		60,000	
中間(当期)未処分利益	23,696		13,590		19,053	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	53,696	14.7	73,590	18.2	79,053	20.6
その他有価証券評価差額金	5,765	1.6	-	-	-	-
資 本 合 計	160,215	43.8	173,942	42.9	179,601	46.7
負 債 ・ 資 本 合 計	365,472	100.0	405,285	100.0	384,994	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
			(自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)		(自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日)		(自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 入	77,849	60.0	73,490	51.7	144,087	52.4		
加盟店からの収入	73,418		69,139		135,222			
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。)								
当中間会計期間	611,046百万円							
前中間会計期間	581,475百万円							
前事業年度	1,144,606百万円							
直営店売上高との合計額は次のとおりであります。								
当中間会計期間	663,006百万円							
前中間会計期間	650,191百万円							
前事業年度	1,275,358百万円							
その他の営業収入	4,431		4,351		8,864			
売 上 高	51,959	(100.0) 40.0	68,716	(100.0) 48.3	130,751	(100.0) 47.6		
営 業 総 収 入	129,808	100.0	142,207	100.0	274,839	100.0		
売 上 原 価	38,368	(73.8)	50,631	(73.7)	96,557	(73.8)		
売 上 総 利 益	(13,590)	(26.2)	(18,084)	(26.3)	(34,194)	(26.2)		
営 業 総 利 益	91,440	70.4	91,575	64.4	178,282	64.8		
販売費及び一般管理費	68,124	52.4	68,496	48.2	137,197	49.9		
営 業 利 益	23,315	18.0	23,079	16.2	41,085	14.9		
営業外収益	729	0.6	568	0.4	1,545	0.6		
(受取利息及び配当金)	(272)		(177)		(568)			
(そ の 他)	(457)		(391)		(977)			
営業外費用	1,437	1.2	2,002	1.4	3,165	1.1		
(支 払 利 息)	(327)		(992)		(1,453)			
(そ の 他)	(1,109)		(1,009)		(1,711)			
経 常 利 益	22,607	17.4	21,645	15.2	39,465	14.4		
特別利益	3,878	3.0	337	0.2	39	0.0		
特別損失	6,058	4.7	6,537	4.6	9,731	3.6		
税引前中間(当期)純利益	20,427	15.7	15,445	10.8	29,773	10.8		
法人税、住民税及び事業税	8,718		300		7,202			
法人税等調整額	116	6.8	6,584	4.8	6,398	4.9		
中間(当期)純利益	11,592	8.9	8,560	6.0	16,172	5.9		
前期繰越利益	46,778		5,030		5,030			
中間配当額	-		-		1,953			
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		195			
利益による自己株式消却額	34,675		-		-			
中間(当期)未処分利益	23,696		13,590		19,053			

《中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）であります。

子会社及び関連会社株式...移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの.....移動平均法による原価法であります。

たな卸資産

商品.....「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物10～50年、工具器具備品2～20年であります。

無形固定資産.....定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

a. 一般債権.....貸倒実績率により計上しております。

b. 貸倒懸念債権

及び破産更生債権.....個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

《追加情報》

（退職給付会計）

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が394百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益は394百万円それぞれ増加しております。また、会計基準変更時差異（125百万円）については、当中間会計年度に一括して営業外費用として処理しております。

なお、当社が保有する株式・現金について退職給付信託への拠出を行っており、これに伴う退職給付信託設定益（3,857百万円）を特別利益として処理しております。

また、期首時点の退職給与引当金及び企業年金制度の年金過去勤務費用未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

（金融商品会計）

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は7百万円、税引前中間純利益は210百万円それぞれ減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち一年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これらによる有価証券及び投資有価証券の増減はありません。

《注記事項》

〔貸借対照表関係〕

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	97,811 百万円	92,128 百万円	95,755 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
投資有価証券	7,276 百万円	3,130 百万円	2,994 百万円
差入保証金	937 百万円	1,010 百万円	984 百万円
合 計	8,213 百万円	4,141 百万円	3,978 百万円
上記に対応する債務			
一年以内に返済予定の長期借入金	1,895 百万円	1,200 百万円	2,500 百万円
長期借入金	- 百万円	1,700 百万円	- 百万円
合 計	1,895 百万円	2,900 百万円	2,500 百万円
3. 主な外貨建て資産			
投資有価証券	116,132 千中国元 (1,536 百万円)	58,174 千中国元 (776 百万円)	116,132 千中国元 (1,536 百万円)
4. 当中間期中の発行済株式数の増減内訳			
利益による株式消却	7,300,000 株		
株式の取得価額の総額	34,675 百万円		

〔損益計算書関係〕

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 特別損失の主要項目			
年金過去勤務費用	- 百万円	5,986 百万円	7,011 百万円
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	6,596 百万円	6,915 百万円	14,575 百万円
無形固定資産	723 百万円	601 百万円	1,170 百万円

〔リース取引関係〕

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額			
	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
取得価額相当額	29,061 百万円	28,459 百万円	30,853 百万円
減価償却累計額相当額	14,477 百万円	14,543 百万円	16,642 百万円
中間期末（期末）残高相当額	14,584 百万円	13,915 百万円	14,211 百万円
未経過リース料期末残高相当額			
一年内	5,214 百万円	4,901 百万円	5,027 百万円
一年超	9,887 百万円	9,491 百万円	9,642 百万円
合 計	15,102 百万円	14,393 百万円	14,670 百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	3,078 百万円	3,070 百万円	6,147 百万円
減価償却費相当額	2,813 百万円	2,765 百万円	5,554 百万円
支払利息相当額	254 百万円	299 百万円	573 百万円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
一年内	637 百万円	760 百万円	596 百万円
一年超	6,860 百万円	6,865 百万円	6,668 百万円
合 計	7,497 百万円	7,626 百万円	7,264 百万円